Ⅰ　広島市普通会計

１．財務書類４表

(1) 貸借対照表(普通会計)

（平成28年3月31日現在）

（単位：千円）

【資産の部】

1. 金融資産				416,377,943	F=D+E
資金				20,219,361	E
金融資産(資金を除く)				396,158,582	D=A+B+C
債権			68,523,174 A		
税等未収金		7,763,704			
未収金		3,890,548			
貸付金		55,743,094			
その他の債権		2,094,387			
(控除)貸倒引当金		△ 968,559			
有価証券			644,068 B		
投資等			326,991,340 C		
出資金		44,265,643			
基金・積立金		120,978,642			
財政調整基金	9,151,682				
減債基金	103,548,271				
その他の基金・積立金	8,278,689				
その他の投資		161,747,055			
2. 非金融資産				2,580,653,784	M=J+K+L
事業用資産				860,487,933	J=G+H+I
有形固定資産			857,717,248 G		
土地		509,069,036			
立木竹		4,604,538			
建物		320,625,544			
工作物		6,795,613			
機械器具		944,227			
物品		9,368,096			
船舶		0			
航空機		0			
その他の有形固定資産		968,538			
建設仮勘定		5,341,655			
無形固定資産			2,770,685 H		
地上権		0			
著作権・特許権		0			
ソフトウェア		2,702,687			
電話加入権		0			
その他の無形固定資産		67,998			
棚卸資産			0 I		
インフラ資産				1,720,165,852	K
公共用財産用地		1,284,178,056			
公共用財産施設		411,123,000			
その他の公共用財産		6,565,025			
公共用財産建設仮勘定		18,299,771			
繰延資産				0	L
資産合計				2,997,031,727	N=F+M

【負債の部】

1. 流動負債				130,127,053	O
未払金及び未払費用			110,017		
前受金及び前受収益			0		
引当金			2,667,271		
賞与引当金		2,667,271			
預り金(保管金等)			14,230,811		
公債(短期)			112,748,506		
短期借入金			0		
その他の流動負債			370,447		
2. 非流動負債				1,051,293,468	P
公債			983,831,302		
借入金			0		
引当金			66,788,145		
退職給付引当金		66,788,145			
その他の引当金		0			
その他の非流動負債			674,021		
負債合計				1,181,420,521	Q=O+P

【純資産の部】

財源			△ 111,618,958 R		
資産形成充当財源(調達源泉別)			63,071,778 S		
税収		263,405,179			
社会保険料		0			
移転収入		70,605,719			
公債等		180,715,849			
その他の財源の調達		△ 426,016,381			
評価・換算差額等		△ 25,638,588			
その他の純資産			1,864,158,386 T		
開始時未分析残高		1,864,158,386			
その他純資産		0			
純資産合計				1,815,611,206	U=R+S+T
負債・純資産合計				2,997,031,727	V=Q+U

(2) 行政コスト計算書(普通会計)

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

【経常費用】

1. 経常業務費用			197,911,802	E=A+B+C+D
①人件費		85,259,454	A	
議員歳費	535,327			
職員給料	54,517,404			
賞与引当金繰入	2,667,271			
退職給付費用	2,197,658			
その他の人件費	25,341,794			
②物件費		44,736,033	B	
消耗品費	6,575,962			
維持補修費	6,688,236			
減価償却費	20,728,066			
その他の物件費	10,743,769			
③経費		51,851,669	C	
業務費	280,201			
委託費	45,116,928			
貸倒引当金繰入	876,899			
その他の経費	5,577,642			
④業務関連費用		16,064,645	D	
公債費(利払分)	13,089,340			
借入金支払利息	39,228			
資産売却損	50,662			
その他の業務関連費用	2,885,415			
2. 移転支出			245,513,723	F
①他会計への移転支出		44,575,409		
②補助金等移転支出		60,837,451		
③社会保障関係費等移転支出		139,650,708		
④その他の移転支出		450,155		
経常費用合計(総行政コスト)			443,425,525	G=E+F

【経常収益】

経常業務収益			23,933,327	J=H+I
①業務収益		16,913,300	H	
自己収入	16,913,300			
その他の業務収益	0			
②業務関連収益		7,020,027	I	
受取利息等	898,450			
資産売却益	801,239			
その他の業務関連収益	5,320,339			
経常収益合計			23,933,327	K=J
純経常費用(純行政コスト)			419,492,198	L=G-K

(3) 純資産変動計算書(普通会計)

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

	財源		財源合計	資産形成充当財源						資産形成充当財源合計	その他の純資産		その他の純資産合計	純資産合計
	財源余剰	未実現財源消費		税収	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財源の調達	評価・換算差額等		開始時未分析残高	その他純資産		
前期末残高	360,201,788	△ 477,037,764	△ 116,835,976	233,071,169	0	64,823,529	161,878,352	△ 372,397,710	△ 25,677,660	61,697,680	1,864,158,386	0	1,864,158,386	1,809,020,090
当期変動額														
Ⅰ. 財源変動の部	74,536,507	△ 69,319,490	5,217,018											5,217,018
1. 財源の使途	437,158,259	69,319,490	506,477,749											506,477,749
①純経常費用への財源措置	372,951,780	46,540,418	419,492,198											419,492,198
②固定資産形成への財源措置	13,237,067	22,162,672	35,399,739											35,399,739
事業用資産形成への財源措置	5,972,032	10,910,657	16,882,689											16,882,689
インフラ資産形成への財源措置	7,265,035	11,252,015	18,517,050											18,517,050
③長期金融資産形成への財源措置	28,674,932	616,400	29,291,332											29,291,332
④その他の財源の使途	22,294,480	0	22,294,480											22,294,480
直接資本減耗	22,294,480	0	22,294,480											22,294,480
その他財源措置	0	0	0											0
2. 財源の調達	511,694,766		511,694,766											511,694,766
①税収	244,148,574		244,148,574											244,148,574
②社会保険料	0		0											0
③移転収入	189,383,939		189,383,939											189,383,939
他会計からの移転収入	2,868,894		2,868,894											2,868,894
補助金等移転収入	180,336,501		180,336,501											180,336,501
国庫支出金	157,088,572		157,088,572											157,088,572
都道府県等支出金	23,247,929		23,247,929											23,247,929
市町村等支出金	0		0											0
その他の移転収入	6,178,544		6,178,544											6,178,544
④その他の財源の調達	78,162,254		78,162,254											78,162,254
固定資産売却収入(元本分)	875,801		875,801											875,801
長期金融資産償還収入(元本分)	33,238,306		33,238,306											33,238,306
その他財源調達	44,048,146		44,048,146											44,048,146
Ⅱ. 資産形成充当財源変動の部				30,334,011	0	5,782,190	18,837,498	△ 53,618,671	39,072	1,374,099				1,374,099
1. 固定資産の変動				3,965,047	0	5,669,689	18,221,098	△ 24,514,641		3,341,192				3,341,192
①固定資産の減少				1,770,726	0	1,827,436	3,941,575	37,519,710		45,059,447				45,059,447
減価償却費・直接資本減耗相当額				1,714,808	0	1,780,055	3,936,775	35,590,908		43,022,546				43,022,546
除売却相当額				55,918	0	47,381	4,800	1,928,802		2,036,901				2,036,901
②固定資産の増加				5,735,773	0	7,497,125	22,162,672	13,005,069		48,400,639				48,400,639
固定資産形成				5,735,773	0	7,497,125	22,162,672	4,169		35,399,739				35,399,739
無償所管換等				0	0	0	0	13,000,900		13,000,900				13,000,900
2. 長期金融資産の変動				26,368,964	0	112,501	616,400	△ 29,104,030		△ 2,006,165				△ 2,006,165
①長期金融資産の減少				0	0	0	0	36,002,497		36,002,497				36,002,497
②長期金融資産の増加				26,368,964	0	112,501	616,400	6,898,467		33,996,332				33,996,332
3. 評価・換算差額等の変動									39,072	39,072				39,072
①評価・換算差額等の減少									18,114	18,114				18,114
再評価損									18,114	18,114				18,114
その他評価額等減少									0	0				0
②評価・換算差額等の増加									57,186	57,186				57,186
再評価益									57,186	57,186				57,186
その他評価額等増加									0	0				0
Ⅲ. その他の純資産変動の部														0
1. 開始時未分析残高														0
2. その他純資産の変動														0
その他純資産の減少														0
その他純資産の増加														0
当期変動額合計	74,536,507	△ 69,319,490	5,217,018	30,334,011	0	5,782,190	18,837,498	△ 53,618,671	39,072	1,374,099	0	0	0	6,591,116
当期末残高	434,738,295	△ 546,357,253	△ 111,618,958	263,405,179	0	70,605,719	180,715,849	△ 426,016,381	△ 25,638,588	63,071,778	1,864,158,386	0	1,864,158,386	1,815,611,206

(4) 資金収支計算書(普通会計)

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

【経常的収支区分】

Ⅰ. 経常的収支					
1. 経常的支出				413,470,103	C=A+B
①経常業務費用支出			167,956,380	A	
人件費支出		91,073,044			
物件費支出		24,007,967			
経費支出		50,910,584			
業務関連費用支出(財務的支出を除く)		1,964,784			
②移転支出			245,513,723	B	
他会計への移転支出		44,575,409			
補助金等移転支出		60,837,451			
社会保障関係費等移転支出		139,650,708			
その他の移転支出		450,155			
2. 経常的収入				453,230,778	H=D+E+F+G
①租税収入			241,828,299	D	
②社会保険料収入			0	E	
③経常業務収益収入			21,961,314	F	
経常収益収入		16,881,075			
業務関連収益収入		5,080,239			
④移転収入			189,441,165	G	
他会計からの移転収入		2,868,894			
補助金等移転収入		180,362,734			
その他の移転収入		6,209,537			
経常的収支				39,760,675	I=H-C

【資本的収支区分】

Ⅱ. 資本的収支					
1. 資本的支出				96,148,393	M=J+K+L
①固定資産形成支出			34,726,549	J	
②長期金融資産形成支出			29,291,332	K	
③その他の資本形成支出			32,130,512	L	
2. 資本的収入				66,915,121	Q=N+O+P
①固定資産売却収入			1,626,378	N	
②長期金融資産償還収入			33,158,231	O	
③その他の資本処分収入			32,130,512	P	
資本的収支				△ 29,233,271	R=Q-M
基礎的財政収支				10,527,404	S=I+R

【財務的収支区分】

Ⅲ. 財務的収支					
1. 財務的支出				127,918,741	V=T+U
①支払利息支出			13,128,568	T	
公債費(利払分)支出		13,089,340			
借入金支払利息支出		39,228			
②元本償還支出			114,790,172	U	
公債費(元本分)支出		113,800,082			
公債(短期)元本償還支出	113,798,415				
公債元本償還支出	1,667				
借入金元本償還支出		0			
短期借入金元本償還支出	0				
借入金元本償還支出	0				
その他の元本償還支出		990,091			
2. 財務的収入				117,067,554	Z=W+X+Y
①公債発行収入			117,067,300	W	
公債(短期)発行収入		0			
公債発行収入		117,067,300			
②借入金収入			0	X	
短期借入金収入		0			
借入金収入		0			
③その他の財務的収入			254	Y	
財務的収支				△ 10,851,187	AA=Z-V
当期資金収支額				△ 323,783	AB=S+AA
期首資金残高				20,543,144	AC
期末資金残高				20,219,361	AD=AB+AC

２．注　記（普通会計）

⑴ 重要な会計方針

① 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的有価証券
償却原価法（定額法）
イ 満期保有目的以外の有価証券
市場価格のあるもの
決算日の市場価格に基づく時価法
市場価格のないもの
移動平均法による原価法

② 固定資産の減価償却・直接資本減耗の方法

ア 有形固定資産
定額法
イ 無形固定資産
定額法

③ 引当金の計上基準及び算定方法

ア 貸倒引当金
未収金、貸付金等の債権の不納欠損に備えるため、過去３年間の平均不納欠損率により算定した回収不能見込額を貸倒引当金として計上している。
イ 賞与引当金
職員に対する期末手当・勤勉手当の支出に充てるため、当会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。
ウ 退職給付引当金
職員に対する退職手当の支出に充てるため、当会計年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上している。

④ リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による。
イ オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

⑤ 資金収支計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内の短期投資のほか、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを対象としている。

⑥ その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税の会計処理
税込方式による。
イ 財務書類の表示金額単位
記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合がある。

⑵ 会計方針の変更
該当なし。

⑶ 重要な後発事象の注記
該当なし。

⑷ 偶発債務

① 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体名称	出資割合(%)	損失補償限度額（千円）	うち財政健全化法の将来負担比率の算定上将来負担額とした額（千円）
一般財団法人広島市都市整備公社	100	10,000,000	739,954
広島高速交通株式会社	51	15,500,000 千円及び利息	13,950,000
合　　計			14,689,954

このほか、共同発行市場公募地方債に係る連帯債務 15,476,577,679 千円があります。

② 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている件数及びその額
13 件　1,311,042 千円（平成 27 年度末における訴訟金額）

③ その他主要な偶発債務
該当なし。

⑸ 追加情報

① 出納整理期間
出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。
（根拠条文：地方自治法 235 条の５）
「普通地方公共団体の出納は、翌年度の５月 31 日をもって閉鎖する。」

② 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額　21,953 千円

③ 繰越事業に係る将来の支出予定額　28,689,325 千円

④ 売却可能資産　　土地　1,730,621 千円

（資金収支計算書関係）

① 一時借入金

ア　一時借入金の限度額　　90,000,000 千円
イ　一時借入金の利子　　０千円